令和７年 11 月県議会定例会の結果について

教育政策課

１　日　時

11 月 27 日（木）～12 月 12 日（金）　16 日間
一般質問　12 月２日（火）～12 月５日（金）　４日間
委 員 会　12 月８日（月）～９日（火）　２日間

２　教育委員会関係の議案等

(1) 令和７年度長野県一般会計補正予算（第４号）案　　原案どおり可決
　① 歳入歳出予算補正　　4,157,654 千円
　② 繰越明許費補正
　・特別支援学校整備事業費　　111,318 千円
　・経常運営費　　386,442 千円
　③ 債務負担行為補正
　・高等学校設備整備事業　　195,586 千円
　・特別支援学校整備事業　　78,324 千円

(2) 条例案（第 13 号、第 14 号）
　・長野県学校職員の給与に関する条例及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例案　　原案どおり可決
　・高等学校設置条例の一部を改正する条例案　　原案どおり可決

(3) 事件案（第 41 号、第 42 号、第 43 号、第 44 号）
　・情報通信機器の購入について　　原案どおり可決
　・松本美須々ケ丘高等学校普通教室棟改修工事変更請負契約の締結について　　原案どおり可決
　・小諸義塾高等学校（仮称）新棟ほか建築工事変更請負契約の締結について　　原案どおり可決
　・小諸義塾高等学校（仮称）大体育館ほか建設工事変更請負契約の締結について　　原案どおり可決

(4) 専決処分報告（報第 16 号）
　・高等学校敷地内の事故に係る損害賠償の専決処分報告　　（報告のみ）

３　一般質問の概要

一般質問を行った 30 人の議員のうち 12 人の議員から、教育委員会関係について質問があった。

(1) 主な質問項目
　・育児休業取得率及び平均取得日数について
　・教員採用選考と教員の資質向上について
　・学校における保護者対応について

・高校授業料無償化に伴う公立高校の役割について
・幼保小連携について
・「信州つばさプロジェクト」の取組状況について
・地域と連携した「探求的な学び」の推進について
・日本語指導が必要な児童生徒について
・長野県150周年にあたり県歌「信濃の国」を再度教えることについて
・小中学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現について
・英語でのコミュニケーション力を育む教育について
・不登校児童生徒の保護者支援及び学びの保障について
・未成年者における自殺対策とSNS利用について

(2) 主な議論の内容

○日本語指導が必要な児童生徒について

外国人児童生徒への支援の充実には、市町村との連携が重要であり、学校への伴走支援を強化するため、指導主事の専門性を高めるとともに、ICTを活用した遠隔指導や地域間連携の仕組みについて研究を進めていく必要があると答弁。

さらに、来日直後の児童生徒に対して、日本の学校生活に円滑に適応できるための初期指導体制の構築を検討中であることを答弁。

○英語でのコミュニケーション力を育む教育について

英語でのスピーキング力育成における課題の一つとして、生徒が英語を用いてコミュニケーションを図る実践的な場が不足していると認識していることを答弁。

その上で、海外からの観光客が多い本県では、外国の方と直接会話をする等、対面で英語に触れる機会を確保することも可能なことから、生徒が生きた英語に触れられる環境の更なる充実に向けて研究していくことを答弁。

○未成年者における自殺対策とSNS利用について

子どもの自殺対策については、これまで取り組んできた相談体制の強化及び予防教育の充実に加え、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、外部機関等による組織的な連携体制を強化していくことを答弁。

子どものSNS利用については、SNSに潜む危険性を児童生徒が正しく理解できるよう継続的に指導していくとともに、保護者や事業者等子どもに関わる様々な関係者と課題意識を共有し、意見交換をしながら取り組みを進めていくことを答弁。

4　文教委員会における質疑の概要及び請願・陳情の審査について

(1) 主な質疑項目

・保護者からのカスハラ対策について
・義務教育等教員特別手当等の見直しについて
・教員採用選考について
・令和7年度定期監査の結果について
・高校再編について

・高校の特色化について
・県立高校空調設備整備事業について
・発達障がい児への対応について
・外国人児童生徒への対応について
・英語教育について
・平和教育について
・特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進について
・子どもの自殺について
・いじめ、不登校について
・部活動の地域展開について
・小学校におけるクマ対策について

(2) 主な議論の内容（委員長報告）

発達障がいのある児童生徒が増加している現状を受け、学校現場における今後の支援策などについて複数の委員から質問があった。

教育委員会からは、通級指導教室などニーズに応じた学びの場を整備するとともに、ウェルビーイング実践校 TOCO-TON（トコトン）の成果なども踏まえながら、多様な児童生徒が自ら学び方を選択できる学校づくりに努めていくと答弁。

また、海外から帰国した児童生徒や外国人児童生徒などに対して、関係機関と連携した日本語指導を始めとする学びの保障の強化を求める声があったほか、学校に行きづらさを感じる子どもたちのために、多様な学びの場の整備やオンラインを活用した学習支援等を推進していくことについて要望が出されたところ。

(3) 請願・陳情の状況

請願　　0 件

陳情　　58 件（うち新規　11 件）　採択 2 件、継続審査 56 件